

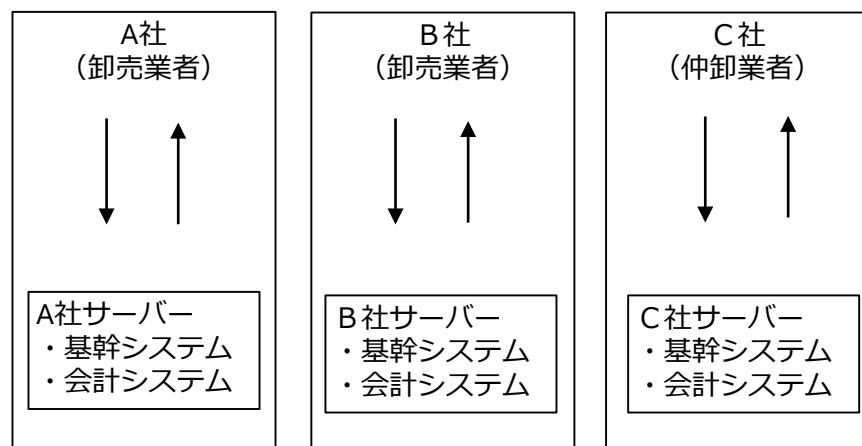
6 「決済プラットフォーム」のモデル仮説

- (1) 「決済プラットフォーム」の対象範囲
- (2) 「決済プラットフォーム」モデル仮説の全体像
- (3) 「決済プラットフォーム」の基本機能
- (4) 「決済プラットフォーム」の導入効果・メリット
- (5) 想定されるパターン
- (6) モデル仮説の具体例

※次頁以降の「決済プラットフォーム」のモデル仮説については、
「決済プラットフォーム等に係る検討委員会」での話し合いを通じて
検討・具体化を行った。

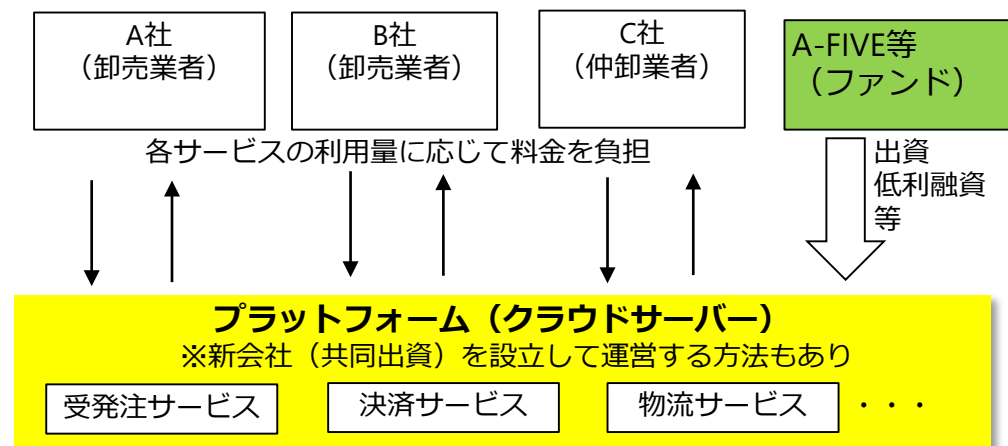
プラットフォーム導入の意義、メリット

旧 来 型 (各社が独自・個別にシステム開発)



- サーバー等を各社が個別に投資・メンテナンスする必要あり。
- 各社にそれぞれ（少人数でも）管理要員が必要となる。
- バージョンアップ等について各社が個別対応
- 各社がそれぞれ保有しているデータが自己完結かつ記録管理にとどまっており、業者間のデータ連係が行いにくい。

プラットフォーム型のイメージ (各社が共通のプラットフォームを利用)

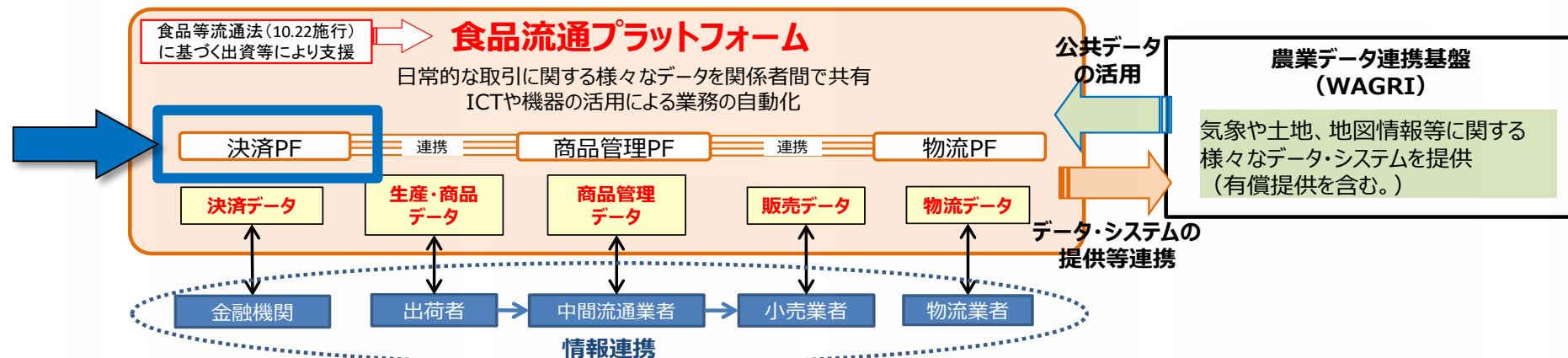


- 共通のプラットフォームとすることで、各社の投資負担・メンテナンス負担、管理要員等を抑制可能。（従量制→変動費化が可能）
- 制度改正やコード変更等への対応、バージョンアップ等の共通の負荷を低減できる。
- 平準化・共通化することで、ビッグデータの蓄積・活用、業者間のデータ連係が容易になる。

(参考) 食品流通におけるプラットフォーム構築の推進

○H30.11.22未来投資会議構造改革徹底推進会合「地域経済・インフラ」会合 農林水産省提出資料

- 少子高齢化に伴い、予測では2025年に労働生産人口は60%を下回り、75歳以上人口は約18%。
現状、75歳以上人口の23%が要介護認定を受けており、その数は今後増加。
- 食品流通は、**情報技術の導入**や**データの利活用**により、**省人化・省力化**が期待される分野。
商慣習（3分の1ルール^注、多頻度・少量配送）の見直しと併せて、更なる効果も発揮。
注）製造日から賞味期限までを「納品期限」「販売期限」で3等分する商慣行。期限ごとに食品ロスが発生・回収。
- ICT技術を活用した**食品流通プラットフォーム**と**WAGRIとの連携**により、**需要等のデータに基づく農業生産**に寄与。



■食品流通プラットフォームにおける先端技術の活用例と将来像

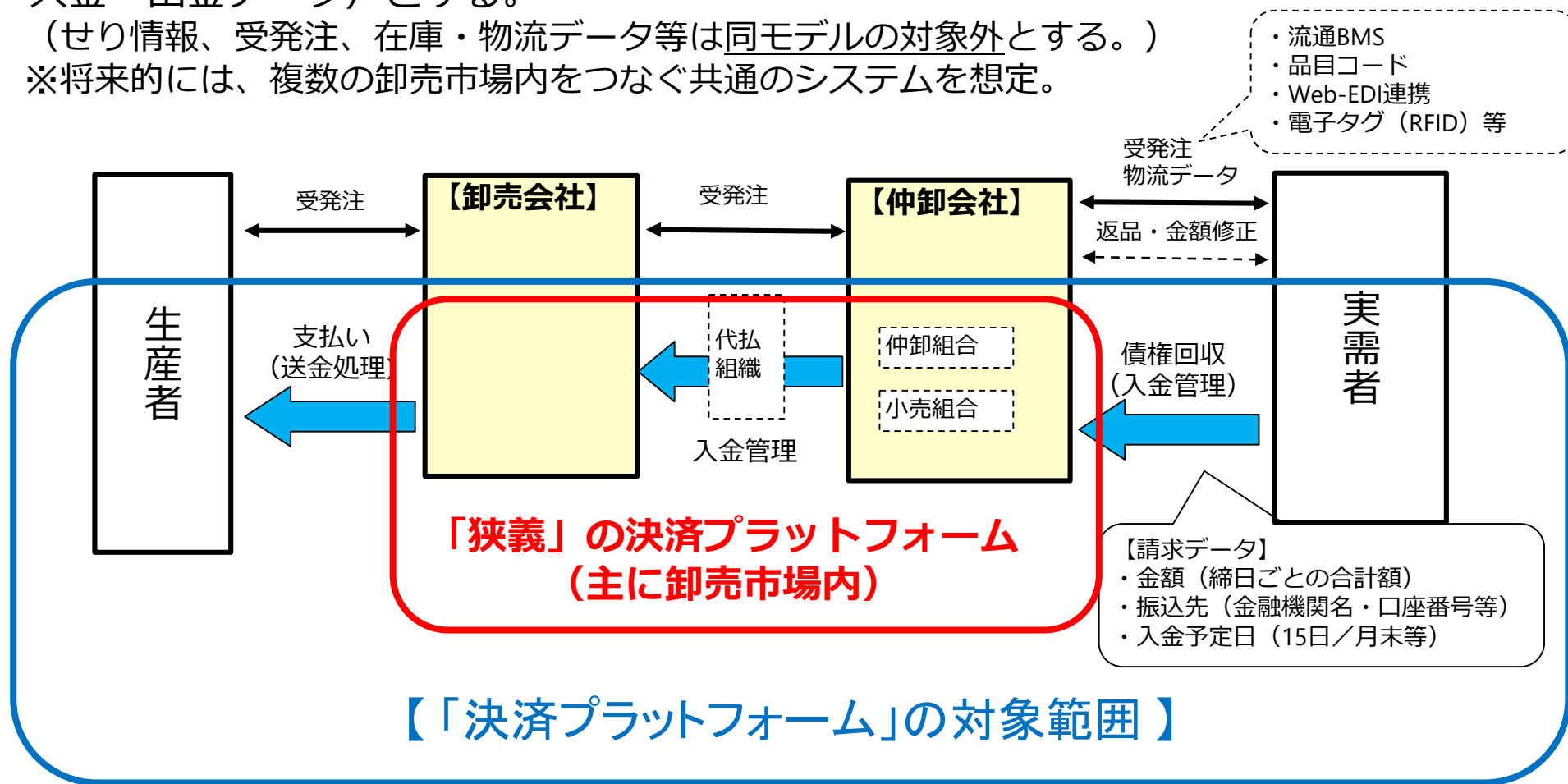
技術・データ	活用方法のイメージ	将来像
RFID 電子タグ	商品やパレットに貼付し、生産工程・使用資材等の 商品情報 や、温度・湿度等の 流通履歴 を管理。 検品・仕分けを自動化 。	➢ サプライチェーン全体の最適化 流通のリアルタイム管理、生産・販売情報の共有、AIでの需要予測、パレット等のマッチング等により最適化
ブロック チェーン	商品管理や決済の プロセスを透明化 し、データ改ざんリスクを低減。商品管理・決済の データを関係者間で共有 。	➢ 流通過程の省人化・省力化 輸送の無人化、受発注・決済・与信管理の自動化のほか、画像認識技術により仕分け作業を省人化
AI (人工知能)	流通・販売データを基に 需給予測 。 受発注や配送ルート を自動生成。決済データに基づく 与信管理を自動化 。	➢ 新しい価値の創出 共有データを活用し、顧客ニーズに即した新たな商品・サービスを創出
自動運転 ドローン	大型トラックによる 幹線輸送を無人化 。 コンビニ等から 個別配送を無人化 。	

(1) 「決済プラットフォーム」の対象範囲

「決済プラットフォーム」の対象範囲としては、支払い・入金管理等の決済業務（主に入金・出金データ）とする。

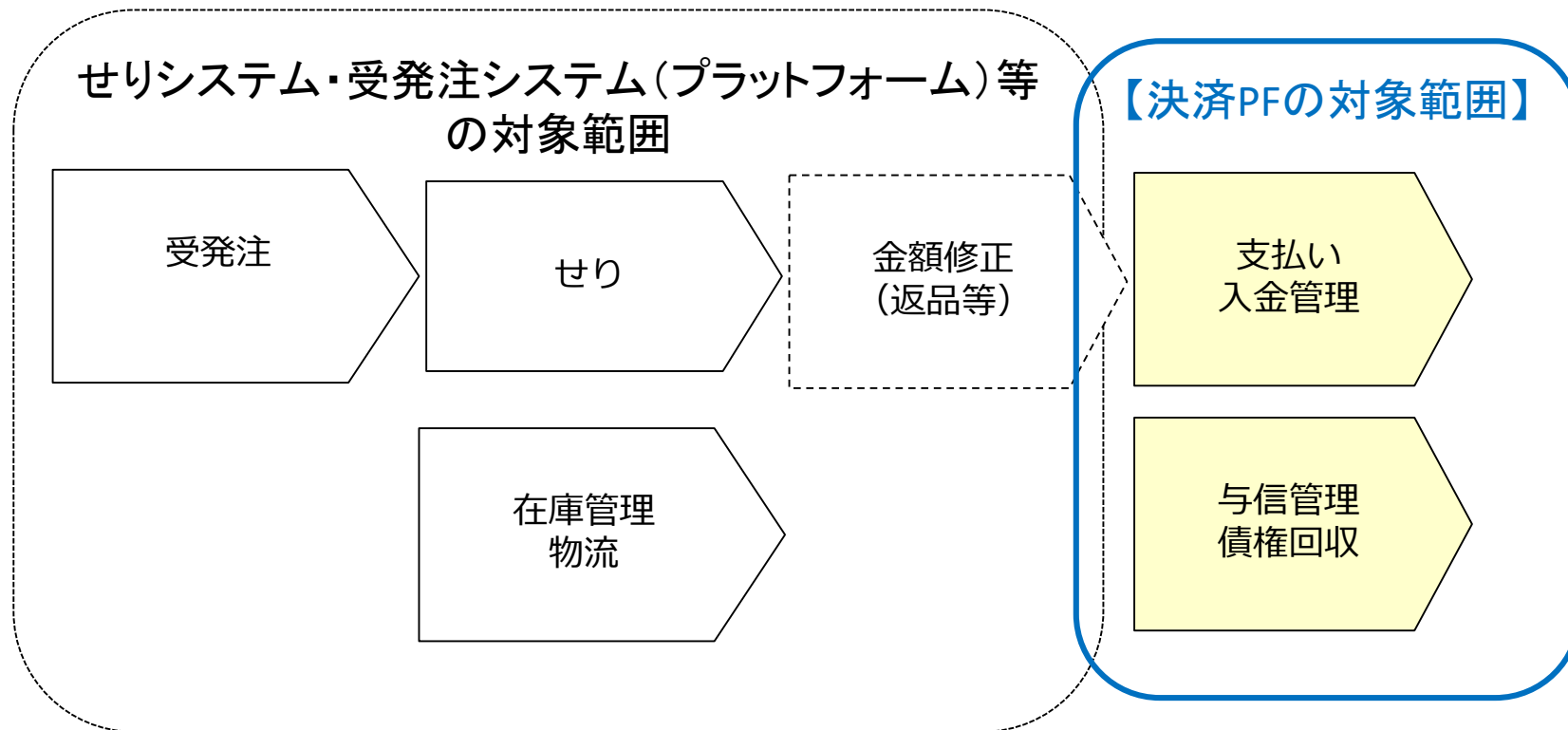
（せり情報、受発注、在庫・物流データ等は同モデルの対象外とする。）

※将来的には、複数の卸売市場内をつなぐ共通のシステムを想定。



「決済プラットフォーム」の対象範囲（基本機能・業務）

「決済プラットフォーム」の対象範囲としては、支払い・入金管理等の決済業務（主に入金・出金データ）とする。



(2) 「決済プラットフォーム」モデル仮説の全体像

想定される課題

改善メニュー・具体例

【課題①】
手作業部分の効率化



例①データ連係（コード標準化、自動連携等）
例②AI-OCRの活用（請求書等の自動読取）

【課題②】
印刷・郵送コスト等の
低減（ペーパーレス化）



例③請求書等の自動配信（電子化）
（WEB閲覧、メール等の自動配信等）

【課題③】
タイムリーな情報共有
・複数端末（PC・スマホ等）での閲覧



例④クラウド化
～既存システムのWEB閲覧機能等の活用

【課題④】
送金手数料の低減
（又はキャッシュレス化）



例⑤スマホでの決済・送金サービス等の活用
（J-Coin Pay等の新サービス、ネットバンキング）

※海外送金(手数料)・為替リスク等の低減

【課題⑤】
与信管理・債権回収等の
効率化



例⑥AI活用(与信枠自動計算、アラート配信等)
例⑦第三者サービス活用（アウトソーシング）

【その他課題】
・融資・審査の迅速化
・商物分離取引等の把握



（短期融資審査のスピードアップ）

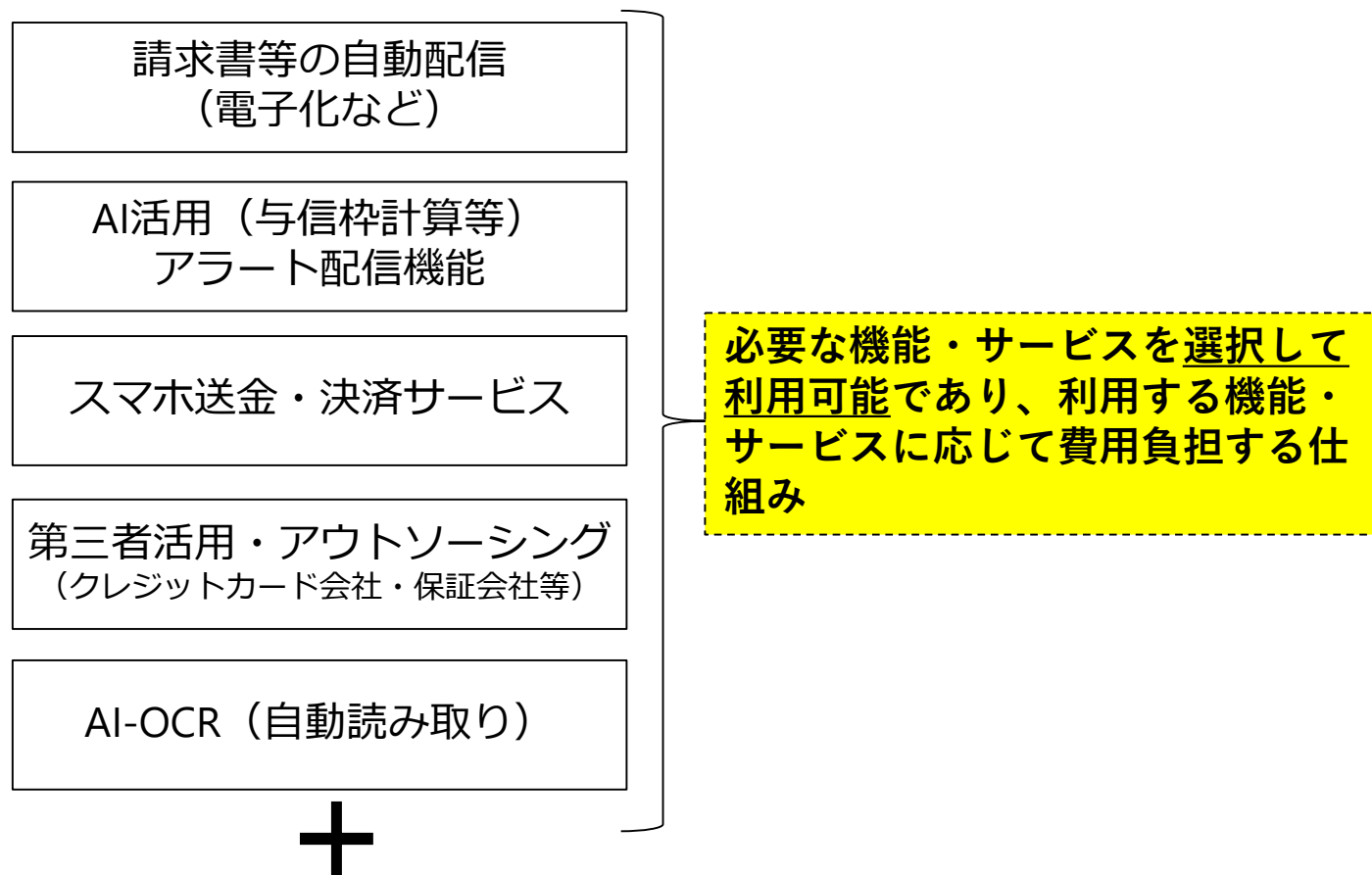


例⑧ブロックチェーン技術の活用

モデル仮説に関する検討委員会における主なご意見

大区分	機能・メニュー例	検討委員会等で出された主なご意見（要旨）
手作業業務の 効率化 ペーパーレス化 （電子化）	データの連携 （コードの変換プログラム活用） （二重入力業務の低減）	・データ連携を行うためには、各社の商品コードを標準化してくれる機能が必須。 ・ブロックチェーンを活用して、幹事会社数十社で標準コードを共同管理する手法も考えられる。メンテナンス・更新が重要となる。
	請求書等の自動配信 （電子化など）	・現在情報処理センターが大量に紙で配布している請求書については、ペーパーレス化の効果は大きい（データの場合、すぐに閲覧可能） ・紙にQRコードを表示するといった移行措置も考えられる。
	AI-OCR	・読み取る伝票の様式・項目等がバラバラだと、効果が限定される可能性がある。
タイムリーな 情報共有	クラウド化	・全ての情報をオープンにするのではなく、各関係者間で情報開示範囲を設定し制御することが必要。 ・コスト負担、データ保護の観点から、クラウド化だけでなくバックアップサーバーの強化等の手法も考えられる。
キャッシュレス化	スマホ決済・送金サービス	・上限枠（100万円）があると、法人間・大口取引では活用が難しい。
与信管理	AI活用（自動計算） アラート配信機能	・AIに計算させるには既存データの移行や蓄積が必要。 ・季節変動や一時的な単価の増減等の業界特性を考慮する必要あり。 ・アラート配信は、公開範囲や判断基準等の運用ルールが重要となる。
	第三者活用 （カード会社・保証会社等）	・代払制度があるため、今後とも活用する方がよいのではないか。 ・手数料率が1～3%と高く、1%以下でないコストが高くなる。
取引履歴管理	ブロックチェーン技術の活用 （商物分離取引への対応） （不正防止等）	・産地から小売等への商物分離取引（ものが先行して動くケース）やトレーサビリティ強化において、ブロックチェーン（取引履歴管理）の技術を活用できる可能性あり。

(3) 「決済プラットフォーム」の基本機能



ベースとなる技術等

クラウド化・サーバー強化

データの連係
(コードの変換プログラム活用)

ブロックチェーン技術の活用

(4) 「決済プラットフォーム」の導入効果（プレイヤーごとのメリット）

【市場関係者（卸売業者・仲卸業者等）のメリット】

- ✓ ペーパーレス化による効率化、郵送料やFAX代等のコスト低減
- ✓ システム開発・運用コスト等の低減(変動費化による負担減)
- ✓ システム等の管理要員の削減
- ✓ 現金管理業務・管理要員等の節減
- ✓ 市場間での情報共有

特に自社単独でのシステム投資余力、管理要員等が限られている中小企業等にとっては、決済プラットフォーム（システム共同利用）のニーズは高いと想定される。

【生産者】



「決済プラットフォーム」

ペーパーレス化／キャッシュレス化／標準化／変動費化

卸売業者

仲卸業者
売買参加者

【実需者】

- ・スーパー
- ・外食チェーン
- ・飲食店
- ・専門店 など

【生産者のメリット】

- ✓ ペーパーレス化による効率化
- ✓ 入金の早期化・多様化
- ✓ 送金手数料の低減（生産者負担のケース）
- ✓ スマートフォン対応等による利便性向上（農作業中や外出先でも入力・確認できる）

【実需者のメリット】

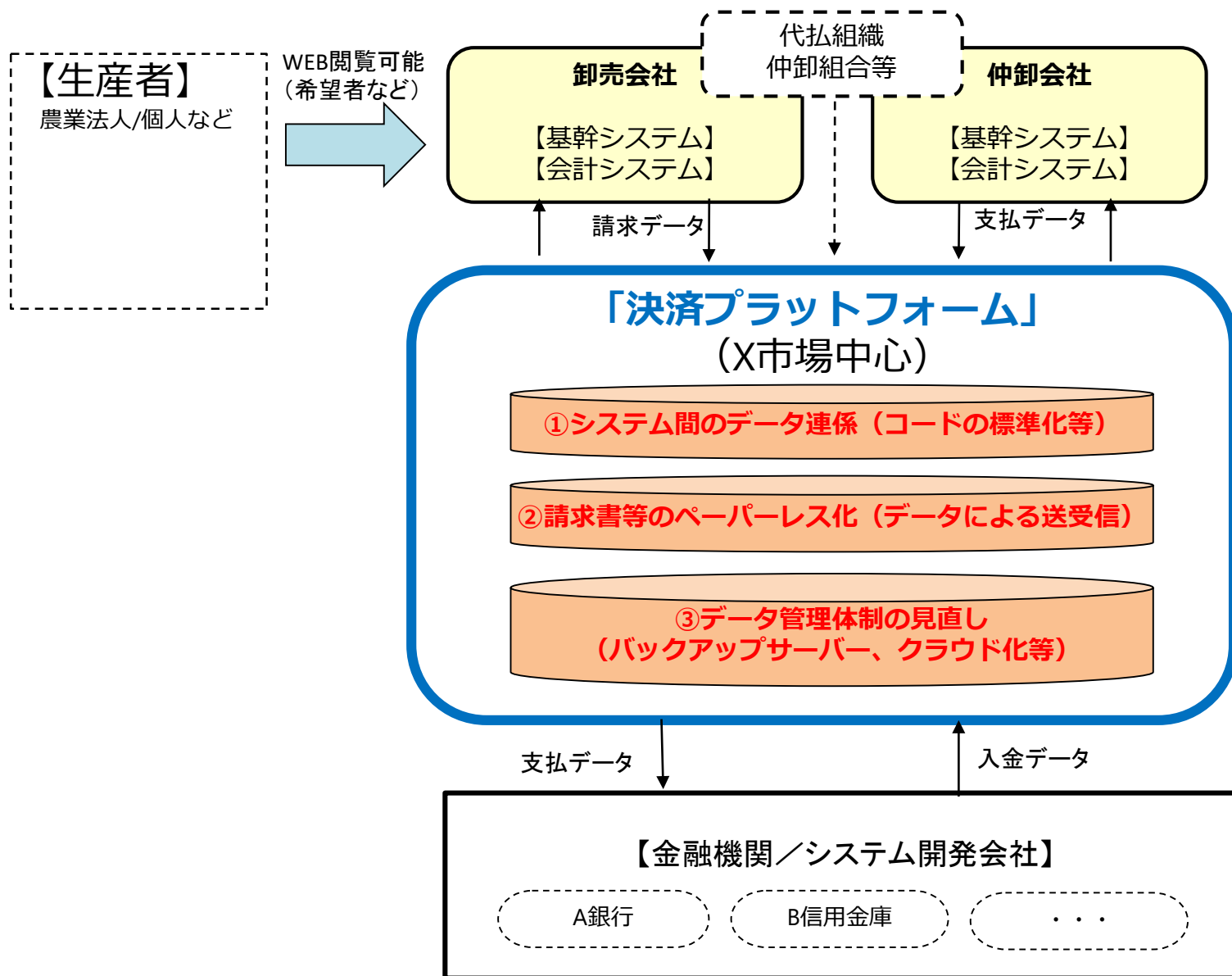
- ✓ ペーパーレス化による効率化
- ✓ スマートフォン対応等による利便性向上
- ✓ 標準化による効率化、品目データ等の有効活用（ビックデータ蓄積・活用）
- ✓ 現金準備・現金管理等の手間低減
- ✓ 新規取引・売上拡大の促進

(5) 想定されるパターン

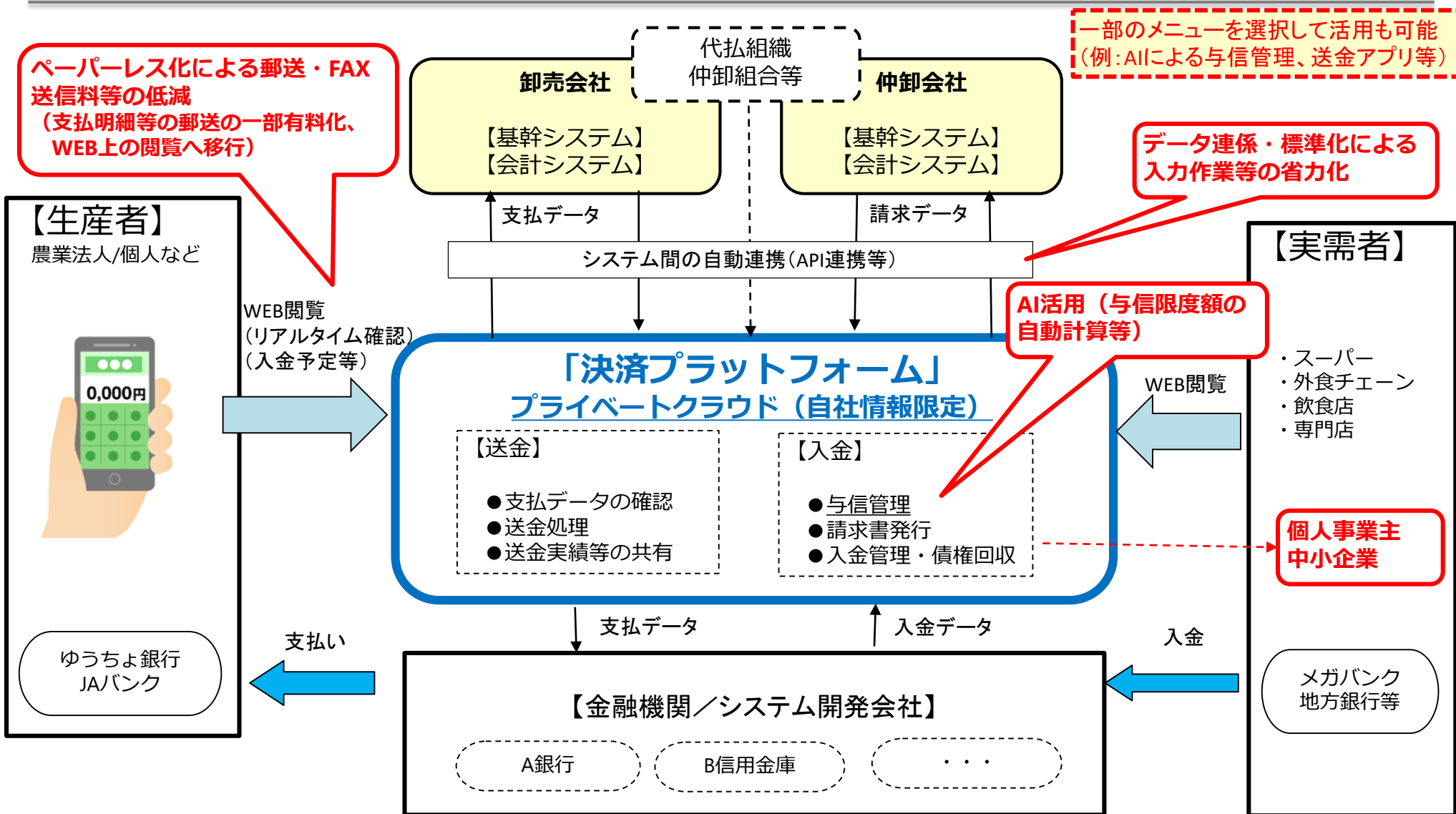
「決済プラットフォーム」の基本機能（メニュー）の導入・選択においては、各市場の状況・ニーズ等によって、複数パターンが想定される。（下表参照）

大区分	機能・メニュー例	パターンA (初期段階)	パターンB	パターンC (将来形)
手作業業務の効率化	データの連携 (コードの変換プログラム活用) (二重入力業務の低減)	◎	◎	◎
ペーパーレス化 (電子化)	請求書等の自動配信	(各社が選択可)	◎	◎
	AI-OCR	(各社が選択可)	◎	◎
タイムリーな 情報共有	クラウド化	◎ (自社情報に限定)	◎	◎ (情報共有・有効活用)
キャッシュレス化	スマホ決済・送金サービス		(各社が選択可)	(各社が選択可)
与信管理	第三者活用 (クレジットカード会社・保証会社等)	(小口・自営業中 心に部分導入)	(小口・自営業中 心に部分導入)	◎
	AI活用（与信枠自動計算） アラート配信機能	(分析プログラムを 試行・開発)	(決済データから 一部試行)	◎ 将来的には取引データ 等とも連携
取引履歴管理	ブロックチェーン技術の活用 (商物分離取引の把握、不正防止等)			(○)
※他のPFとの連携	ブロックチェーン技術の活用			(○)

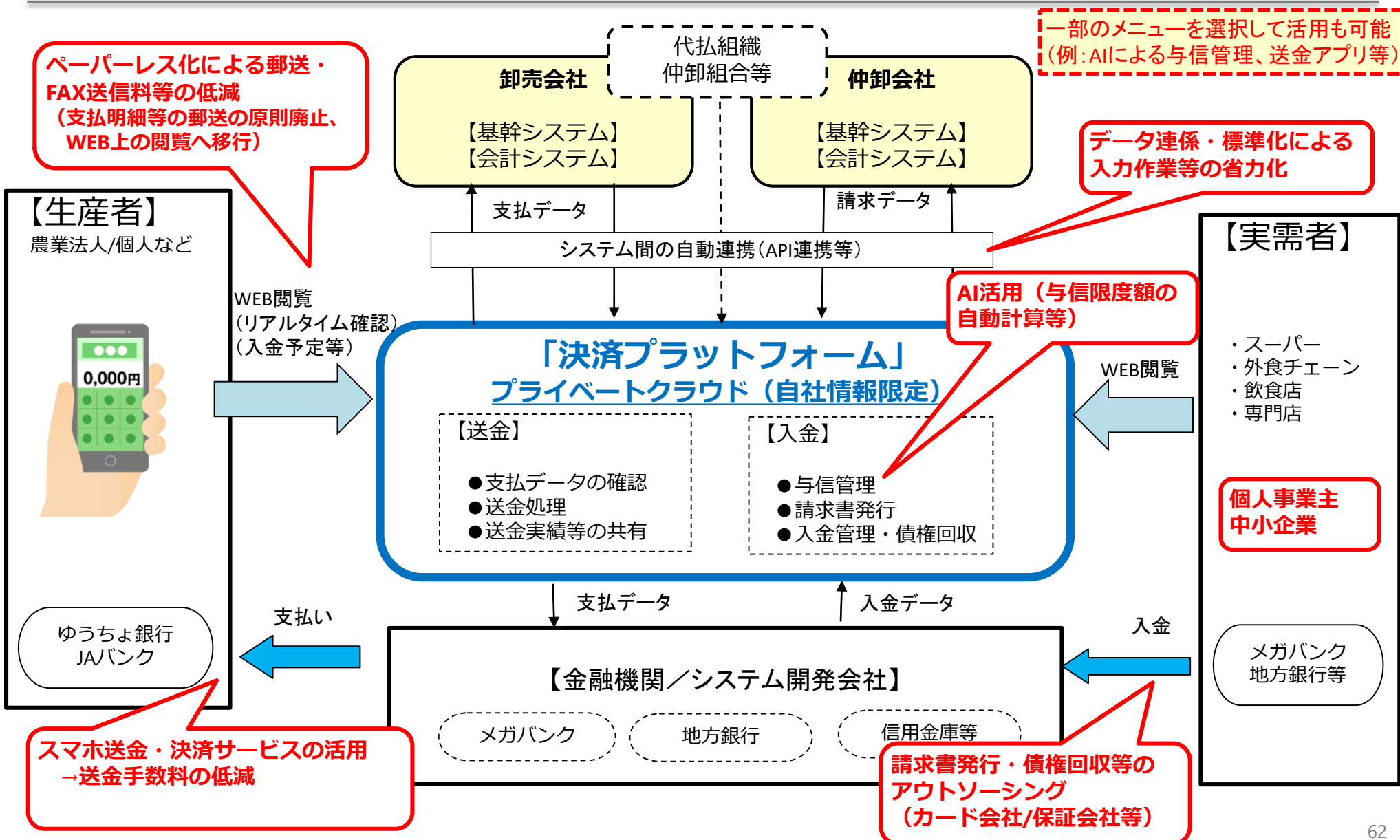
「決済プラットフォーム」の基本機能（パターンA：初期段階）



「決済プラットフォーム」の基本機能（パターンB）



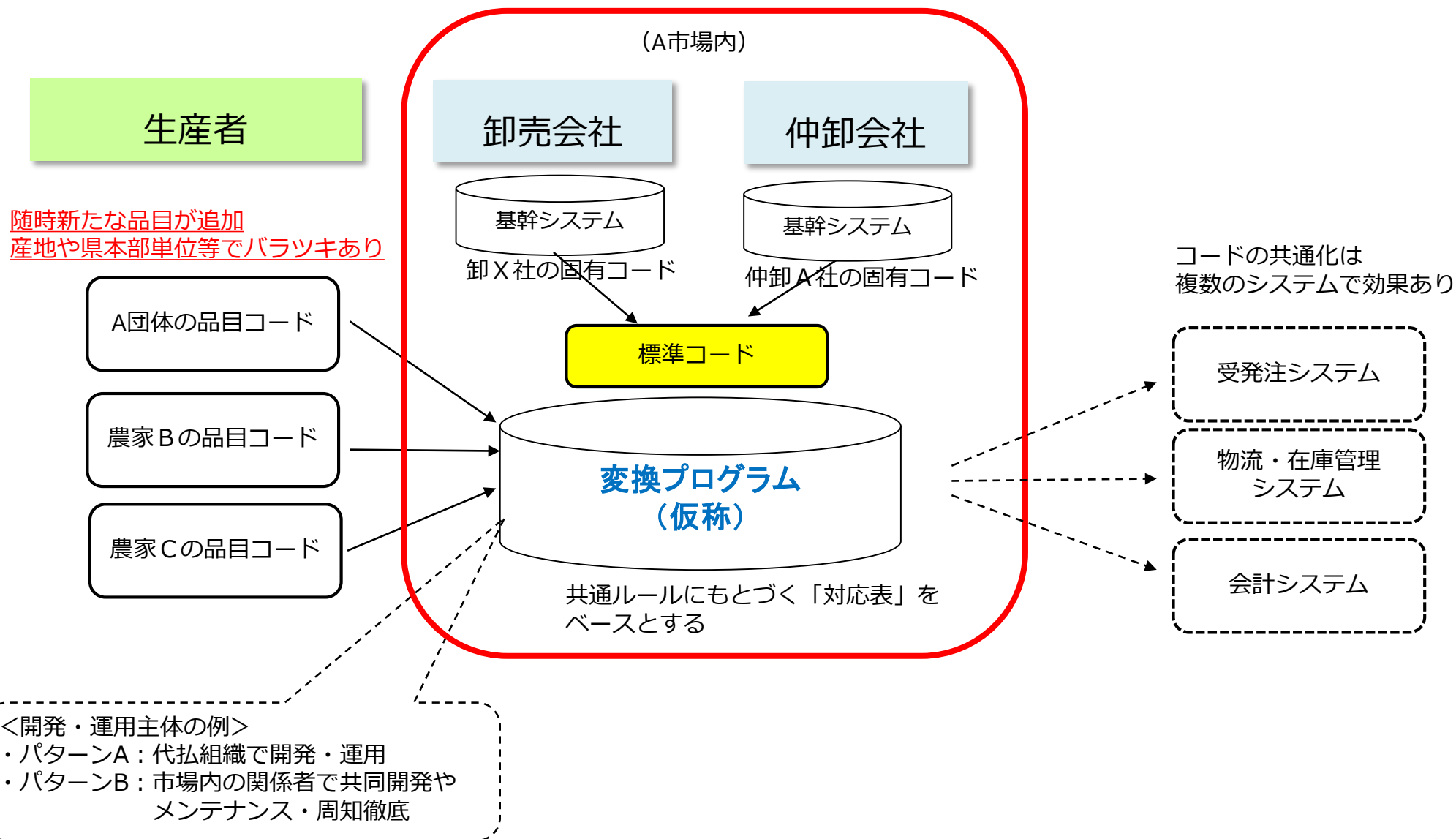
「決済プラットフォーム」の基本機能（パターンC・将来形）



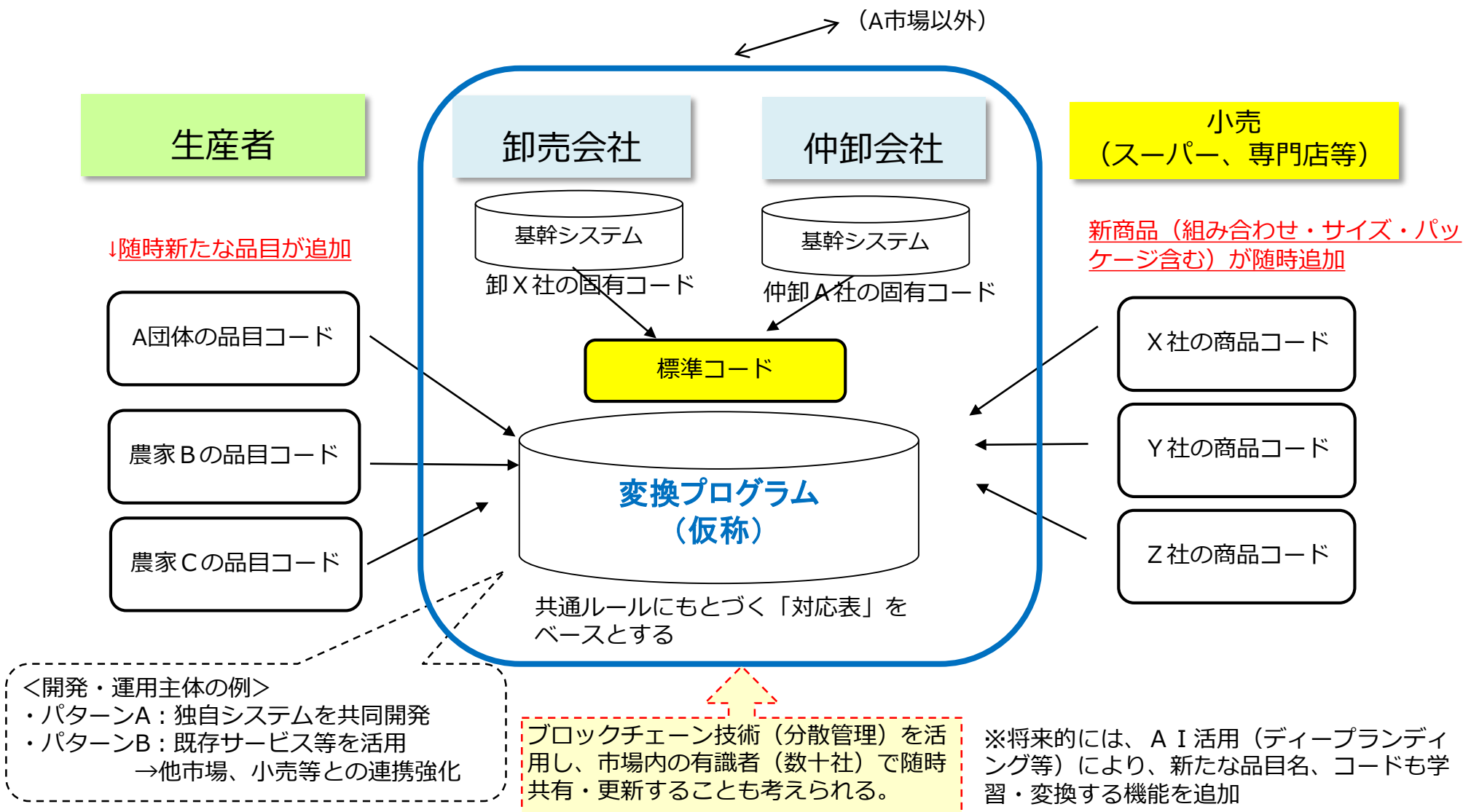
(6) モデル仮説の具体例

- ①データの連携(変換プログラム)
- ②請求書の自動配信
- ③AI-OCR(自動読み取り等)
- ④クラウド化(バックアップサーバ強化等)
- ⑤スマートフォン決済・送金サービス
- ⑥AI活用(与信枠の自動計算、アラート配信)
- ⑦第三者活用(保証会社等)
- ⑧ブロックチェーン技術の活用

具体例①：データ連係（変換プログラム） ～第一段階（品目コード等）



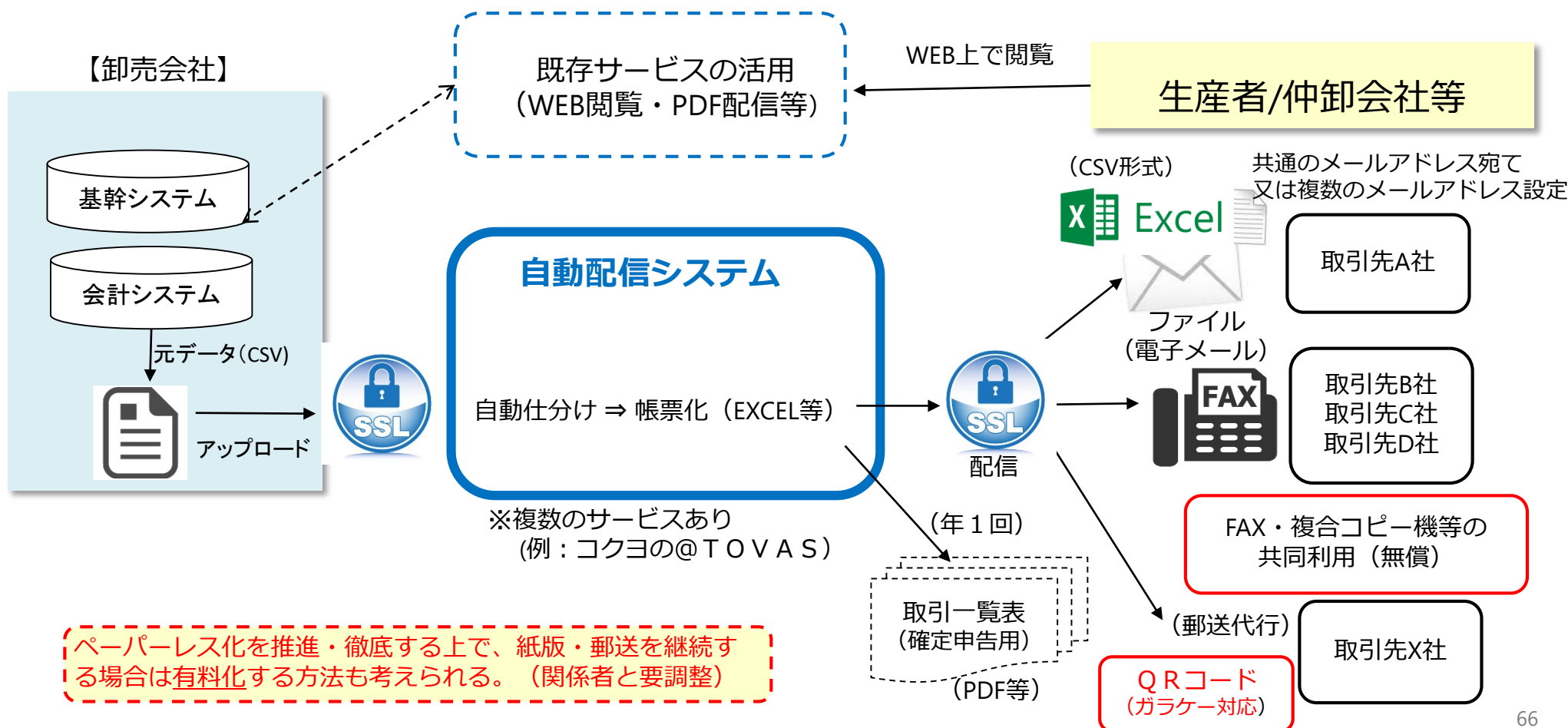
具体例①：データ連係（変換プログラム）～発展系（生産者及び小売）



具体例②：請求書等の自動配信（又はWEB上での閲覧）

- ・既存のシステムの機能（WEB閲覧機能）を活用してもらう方法もあり。
- ・ペーパーレス化をすすめるにあたっては、生産者（特にシニア層）へのサポート体制や移行措置等も重要な課題である。

（例：複合コピー機の「無償」シェアリングサービス、QRコード活用・ガラケー対応等）



ペーパーレス化を推進・徹底する上で、紙版・郵送を継続する場合は有料化する方法も考えられる。（関係者と要調整）

具体例③：A I－O C R（手書き伝票等の自動読み取り）

A I－O C R・自動読み込み機能を活用し、手作業業務（手入力、手書き伝票のシステム入力、入力後のチェック業務等）の効率化が期待できる。

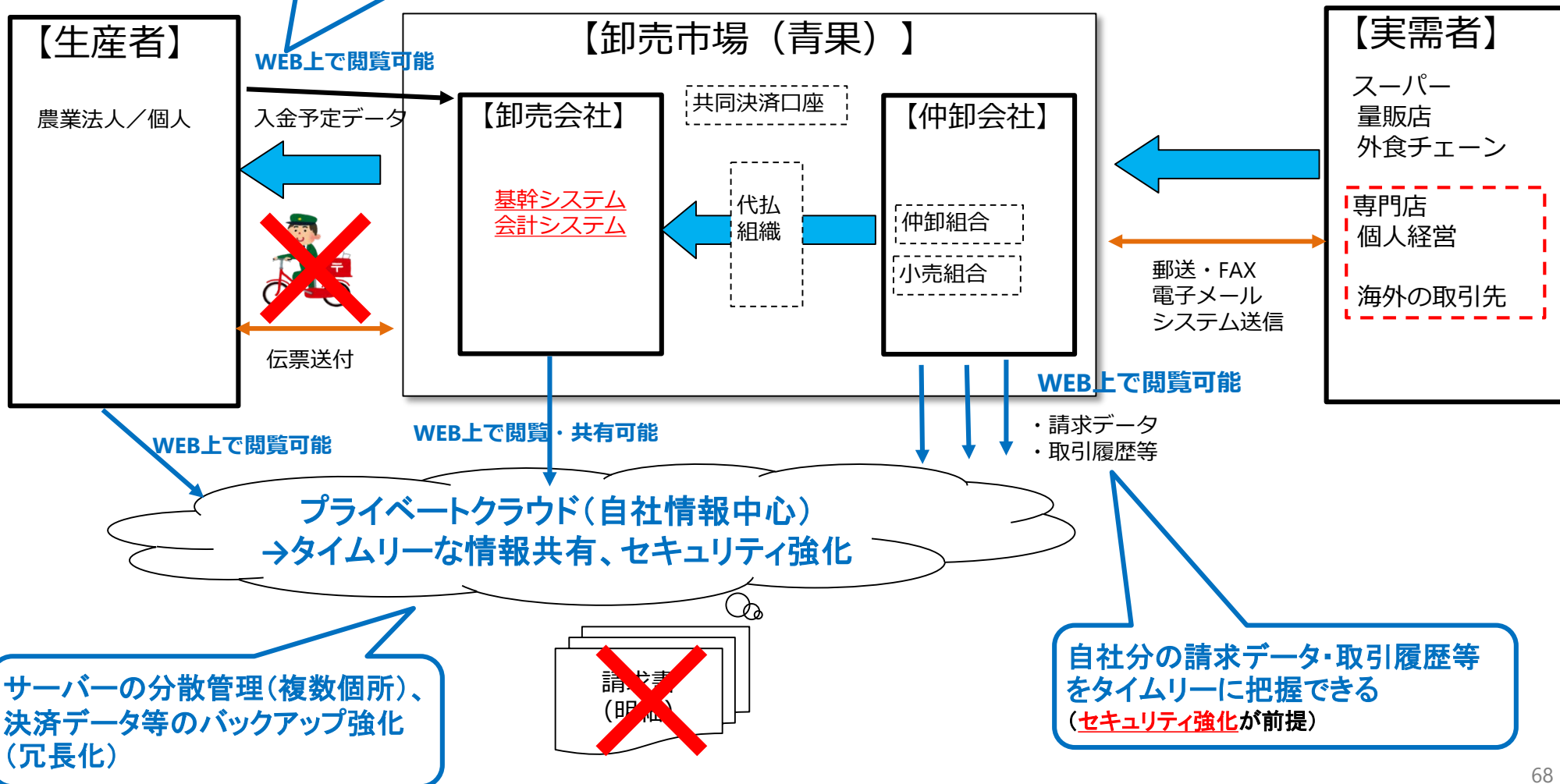
- ・対象例：生産者から受領する手書きの伝票や、取引先（個人事業主等）から受領する注文書等
- ・対応システム例：みずほA O Rソリューション、キャノンなど

生産者（又は販売先）



具体例④ クラウド化

自身の入金予定金額(及び実績)を
事前に把握可能。
(PC及びスマホ対応等)



具体例⑤：スマートフォン決済・送金サービスの活用

農家はスマホ等で入金予定、実績額などをリアルタイムで把握可能

【詳細データ（例）】

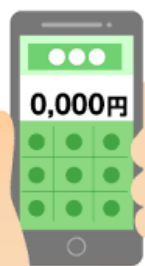
- ・委託手数料（定率）
- ・各種手数料の差し引き分
- ・運賃負担
- ・振込手数料（銀行間）負担など

【必要データ（例）】

- ・支払日（カレンダー機能）
- ・金額データ
- ・支払先マスタ（口座名、口座番号等）

【生産者】

農業法人/個人など



ゆうちょ銀行
JAバンクなど

卸売会社

【会計システム等】

振込データ

仲卸会社

【会計システム等】

入金データ

自動連携（API連携等）

送金処理

WEB閲覧
履歴確認

送金処理

スマホアプリ
（外部システム）

共同決済口座
（A銀行等）

データ上の処理（手入力不要）

WEB閲覧
履歴確認

入金

【小売】

専門店（個人経営）
個人事業主

（小口・多頻度の取引中心）

「おくる」「もらう」「はらう」

の3つの操作で簡単！

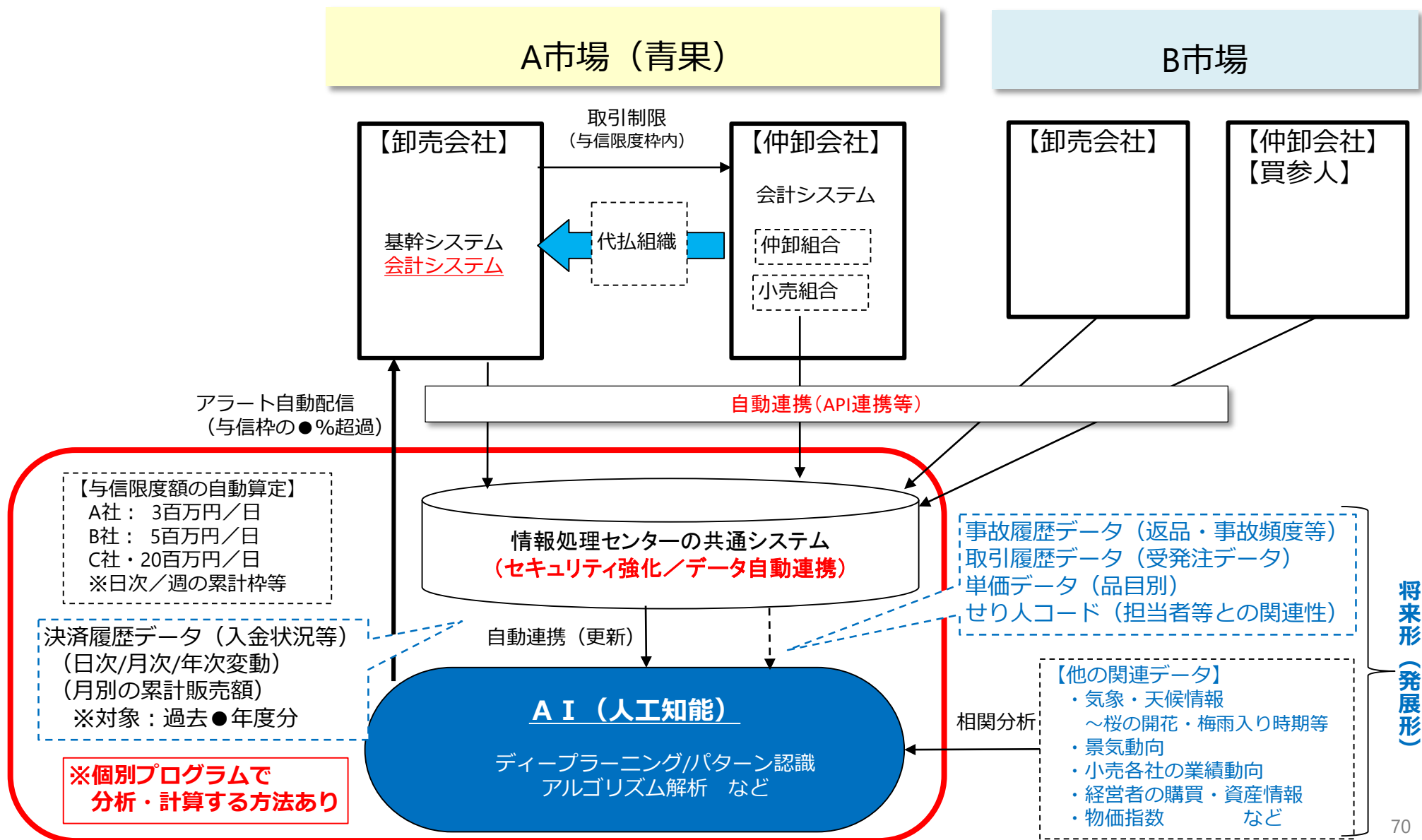
スマホ送金アプリの活用



銀行間振込でも送金手数料無料
夜間・土日でも対応可能

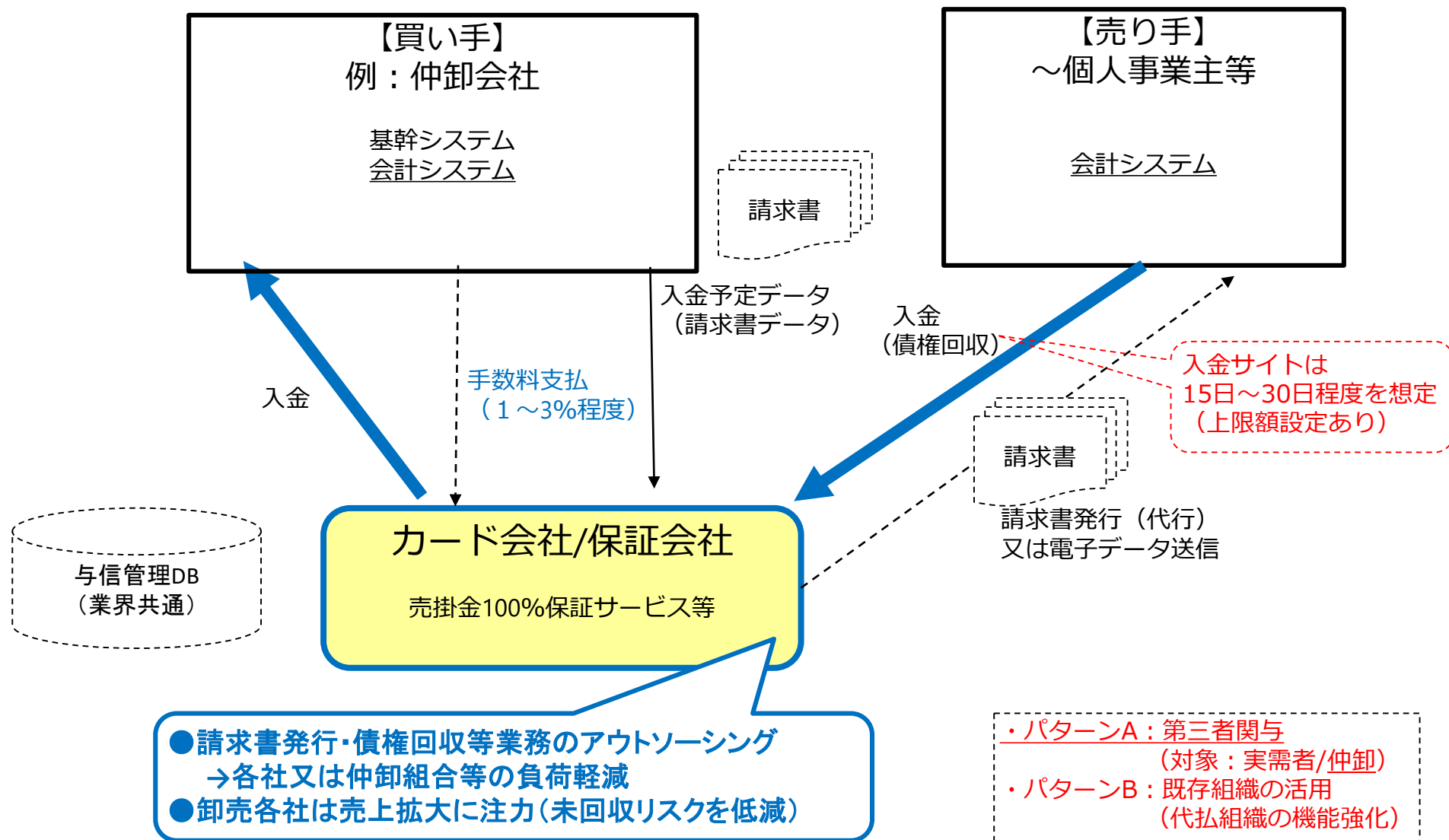
銀行間振込でも送金手数料無料
現金持ち込みは不要で、スマホで簡単に送金

具体例⑥：AI活用（与信限度額の自動計算、データの利活用）



具体例⑦：与信管理・第三者サービスの活用

ケース例：仲卸会社が主体（中小企業・小口先等からの債権回収中心・代払組織が無いケース）



具体例⑧：ブロックチェーン技術の活用例 ～将来構想

